

鯖江市教育委員会

鯖江市総合教育会議 議事録

令和2年1月20日（月）

## 1 会議概要

- 日 時 令和2年1月20日(月) 午前10時00分開会  
午後 0時00分閉会
- 場 所 鯖江市役所4階第2委員会室
- 出席者
  - 牧野 市長 辻川 教育長
  - 笹本 教育長職務代理者 蓑輪 委員
  - 中村 委員 柴田 委員
- 欠席者  
なし
- 事務局
  - 福岡 事務部長 品川 健康福祉部長
  - 鈴木 教育審議官 吉田 教育政策課長
  - 田畑 生涯学習・スポーツ課長 西山 文化の館副館長
  - 前田 文化課長 田中 子育て支援課保育・幼児教育室長
- 書記  
木原 教育政策グループリーダー
- 議事日程
  - 1 開会の宣告 午前10時00分開会
  - 2 協議事項
    - (1) 新学習指導要領施行に向けた鯖江市の取組みについて
      - ① ICT機器の整備(プログラミング教育)について
      - ② 英語教育の充実について
      - ③ 道徳の教科化について
    - (2) SDGsの取組みについて
    - (3) 部活動と総合型地域スポーツクラブの連携について
  - 3 閉会の宣告 午後0時00分閉会

## 2 会議次第(発言概要)

- (1) 開会
- (2) あいさつ

<市長>

鯖江の子ども達は学力、体力ともに頑張っており、スポーツや文化活動における全国的な活躍は大変目覚ましいものがあり、鯖江の大きな誇りでもある。将来を担う子ども達に前途洋々たるものを感じ、これからの鯖江のまちづくりに弾みがつくものと大きな期待をしている。

現在策定中の第2期鯖江市まち・ひと・しごと創生総合戦略は従来の鯖江市の総合計画に当たるもので、この重点施策である新たなSDGs推進の3本柱、「女性が活躍しやすいまちづくり」、そして「強靱かつ環境に優しいまちづくり」、そして「ソサエティ5.0の実現」は、国の指針の中にある課題3つをそのまま鯖江市の総合戦略にも組み入れた。特に国連が提唱する世界的な取組である持続可能な開発目標、SDGsへの取り組みをさらに推進し、次世代を担う本市の子ども達がふるさと鯖江に誇りと愛着心を持ち、将来の鯖江を担う人材の育成に向け施策を展開してまいりたい。

また、経済政策では、SDGsと連動したソサエティ5.0の時代を迎え、今後、政府もこれらの達成に向けて様々な施策を展開するというので、自治体にもいろんな事業展開が向けられている。これからの時代は、ICTと無関係ではいられないわけで、教育現場においてもICTを基盤とした先端技術等の効率的な活用が求められる。

来年度に実施される新学習指導要領に対応した学習が進められるよう、今年度小中学校の無線LAN整備、ICT教育整備事業に加え、プログラミング教育、小学校における外国語教育、教員の指導法の開発や活用力の向上を図りながら、今後も引き続き子ども達が安心して学べる環境整備に重点を置きたいと考えている。

また、学校教育の一環として行われている部活動は、働き方改革ということで、今後大きな変化を迎える。部活動のあり方そのものが持続可能な運営体制に整えられるよう考えていかなければならない。国が部活動のあり方に関する総合的なガイドラインを、福井県が部活動のあり方に関する方針を策定したので、これらを受け本市教育委員会においても昨年10月に設置する学校に係る部活動の方針を策定している。

今日は新学習指導要領施行に向けた鯖江市の取り組み、SDGsの取り組み、部活動と総合型地域スポーツクラブの連携について協議いただきたく、忌憚のないご意見をいただきたい。

### (3) 協議事項

#### (1) 新学習指導要領施行に向けた鯖江市の取り組みについて

##### ① ICT機器の整備（プログラミング教育）について

〈事務局からICT機器の整備（プログラミング教育）について説明〉

#### 【現状】

新学習指導要領施行に向けた取り組みの中の1つ、ICT機器の整備であるが、来年度から全面実施される新学習指導要領を見据え、平成26年度からICT機器を積極的に活用した授業を推進し、一層の学力向上を目指すということで取り組んでいる。今年度は特にICT機器を活用した授業をどんどん進めていこうということで、公開授業などでICT機器を活用した授業、デジタル教科書を有効に活用した授業をそれぞれの学校で、各教科の部会が中心となり研修、指導を進めている。

2つ目、プログラミング教育の実施についても、いよいよ来年度完全実施ということで、本市では市内全15小中学校で、まずプログラミングクラブ、部活動で取り入れて

いこうということで、昨年度から取り組んでいる。また、今年度、小学校第4学年の総合的な学習の授業の時間を活用し、プログラミングを取り入れた授業を実践した。これらの授業実践を通し、教職員のプログラミング研修も進めた。

3つ目、情報モラル教育の推進だが、小中学生をネット社会と切り離すことのできない生活になってくる。情報モラルをしっかり進めていこうということで、小学校4年生を対象に「ネット社会で暮らすための安全教室」という冊子を作成し、それを毎年度配付しながら全小学校で情報モラル教育を推進している。

#### 【課題】

課題は2点あり、1つ目はICT機器を整備する費用がどんどん増加している状況の中、これらの機器のセキュリティ等にかかわる定期的な更新等に対応していかなければならず非常に大きな問題となっていく。

2つ目は、プログラミング教育における指導者の育成で、現在、民間業者の方が講師として授業に入って教員とともに授業を進めているが、今後、教員がひとり立ちして授業を進めていくことができるかが課題と考えている。

#### 【取組予定】

来年度の取組として、ICT機器の活用に関しては継続して取り組みを進めていく。プログラミング教育については、クラブ活動、部活動で継続して取り組むとともに、総合的な学習を全小学校で取り組み、それ以外に国語、算数、社会、理科といった教科での導入を前提に、それぞれの教科部会、それぞれの学校での研究を進めていきたい。

ICT機器の配備の状況だが、今年度、小学校3年生から6年生の各教室に電子黒板とタブレット端末を配備した。来年度、出来れば2年生、さらには1年生と各教室に電子黒板とタブレットの配備を進めていきたい。

特にプログラミング教育は、現在、民間団体の強力なサポートを得て進めているので、その流れはしっかり継続して取り組みながら、教員がひとり立ちできる状況をつくっていきたい。

#### 〈教育長〉

ICTの環境、機器の整備については、文部科学省で子ども3人に1台を配備する基準で進めてきている。国で1人1台という話も出ているので、スケジュール的なことや、その次の更新をどうするかということもあるので、児童生徒用パソコンの配備を考えていかなければいけない。

タブレット等を子ども達に1人1台ずつ配備していくことを目指し、それによって各教科で積極的に検索やいろいろな研究をしていく、プログラミングにもつながっていくというような説明をしているが、台数を揃えても、どのように使うか、先生方の対応次第では、なかなか有効に活用されないこともあるので、意識の改革も含めてのこれから課題になると思っている。

ただ、全教室一斉に使っても耐えられるようなWi-Fi環境の整備は国の支援でや

るので、その辺を含めて対応が必要である。

<委員>

子ども達環境において、スマートフォンの普及率は高く順応性もあるが、キーボードをたたくという能力が欠落してしまう可能性もあり、その辺は学校がきちんと対応しなければならない。

タブレットが導入されても、学校に導入するパソコンは、きちんと画面とキーボードがある形でないといけないのではないか。社会へ出てもキーボードは打つので、最初にキーボードを打たせるということでは小学校への導入は大きな意義があると思う。

確かに国がタブレットの導入を進めているが、やはりタイピングができる環境をきちんと整備し、さらに言うならば画面がタブレットになって持ち運びができる、野外へも持っていけるというような形が一番いい。

タブレットは子どもに1台ずつ持たせて、日記を書かせて画面に載せて発表させるなど、慣れさせる必要があると思うので、学校のパソコン室の整備に力を入れるのは大事ではないかと思う。タブレットの導入でパソコン室をなくすのは避けるべきでないか。

<委員>

学校に訪問しても、先生方がICTを上手に活用されていて、その成果が子ども達の姿にきちんと出ていたので、順調に成果が上がっていると思う。

指導者の養成を継続して進めていくというのが令和2年度の課題で、民間の支援が入って何とかついていけて、その後、何年かのうちに少しずつマスターして自立できるようになると思う。

今回のプログラミング教育も民間団体の協力も得られ、民間の講師も入ることなので、焦らなくても徐々に先生方は慣れると思っている。

もう1つ、教科研究会と一緒に取組むこともぜひ実践してほしい。どの教科も研究授業をされていると思うので、教科研究部長と教育委員会が話し合い、研究授業をプログラミング教育でやりましょうと皆が同じ方向を向いていくことで、鯖江市のプログラミング教育の前進につながって目に見える成果として出てくる。それを続けていくことで他の先生方も出来そうだといった部分が絶対出てくると思う。

<委員>

タブレットやパソコンもベースはキーボード入力、黒板と連動しながらやっていくのが本来の最終的な姿で、基本だけはきちんと教えることが非常に大切ではないか。

<委員>

今までの授業にプログラミングの授業が加わると、時間割が増えることはないのか。

<事務局>

文部科学省は、プログラミング教育を進めるために新たな教科の取組み等はしない方向で、例えば社会科で鯖江のことを勉強する際に、プログラミング教育を導入して進めていきたいということで、今までプログラミングを活用してないところで活用するこ

とによって、さらにその学習が深まる形になるのが一番の理想であるが、やはりそれぞれの教科に特性があり目標があるので、その目標に照らし合わせてプログラミングすることによって学習が深まっていくよう検討している。

<市長>

国の指針が出て今年の補正予算で環境整備だけはやらないといけない。

3人に1台はもうすでに整備されているのか。

<事務局>

国が3人に1台の整備を進めており、その制度の上に成り立っているGIGAスクール構想なので、その3人に1台を超える分について1台45,000円定額で補助するもので、機能によってある程度の差はある。

<教育長>

メーカーも45,000円でどのソフトを入れることが出来るかなど、だいぶ研究している。競争して値段は落ちてくるのではないかな。

<市長>

今のプログラミング教育のように民間の講師に頼る状況の中で、どこまで指導向上できるのか。

<委員>

端末はそれほどスペックは高くなくていいと思う。インターネットができて、ワード、エクセル、パワーポイントが出来れば十分ではないかな。デジタル教科書が入るところまではいらないと思う。安価でもいいから1人1台にしたほうがいい。

<市長>

1人1台というのは絶対に必要なのか。

<委員>

必要だと思うし時間の問題だと思う。

<教育長>

例えば生活の記録などをタブレットに入れて、それを先生に送ると先生は全部見ることができる。最終的に、択一のテストであればすぐ採点が出来て、採点の手間が省かれるというようなところまで目指しているようなことを言っている。

<市長>

機器の更新の予算措置が非常に厳しい。

<教育長>

国は、3人に1台分の経費については交付税で措置し、3分の1を越えて充足していく分について、今回補助の対象としている。

<市長>

45,000円を超える部分については、起債の対象になるのか。

<事務局>

起債の対象になる。

<市長>

いずれにしても環境整備だけは補正予算で対応するが、あとは更新計画と合わせて検討してもらおう。

総合学習の場合は外部講師で教員免許を持たなくてもいけるが、それを教科の中でやっていくことはなかなか厳しい。教科への導入はいつ頃を目途にするか、どの教科で出来るのか問題もある。

<委員>

4年生の総合的な学習の授業で取り組んでいる理由は何か。

<事務局>

3年生でローマ字の学習をして、タイピングの練習をパソコン室のパソコンを使って行っている。ローマ字学習の延長上で進めていこうと4年生から取り組んでいる。

<市長>

情報モラルも4年生からか。

<事務局>

情報モラルも4年生からで、やはりプログラミング学習を進めていく基準ということも大きな理由である。

<市長>

情報モラルはいつやるのか。

<事務局>

学級の時間に取り組んでいる。

<市長>

時間はどれぐらいか。

<事務局>

学級の時間は年間35時間で、うち3、4時間程度である。

<市長>

プログラミング学習より時間は長いのか。

<教育審議官>

プログラミング学習は学期に1、2時間取り組んでいる。

<委員>

プログラミング教育に取り組んでいただけなのであれば、学校現場としては非常にありがたいと積極的に推進していただきたい。

<市長>

これは鯖江市独自の画期的な取り組みである。

現在、サポーターも7人ぐらいしか育成されていないが将来的にはもっと増やす。

眼鏡会社で欲しいのは、やはり英語とプログラミングができる人材で、何とかこの教

育を充実、強化していかないといけないという気持ちがある。

## ②英語教育の充実について

〈事務局から英語教育の充実について説明〉

### 【現状】

グローバルな人材を社会が求めており、その中で、鯖江市ではいち早く平成10年度から小学校に外国人講師を派遣し英語教育の支援の充実に取り組んでいる。

来年度から全面実施される新学習指導要領を見据え、小学校3、4年生の外国語活動で、年間35時間の授業の中で半分の18時間、外国人講師を派遣している。5年生、6年生は英語科という教科になるが、年間70時間の中で半分の35時間、全ての教室に外国人講師を派遣している。

残りの半分は外国人講師が不在となるので、タブレット端末や電子黒板を使い、デジタル教科書や教科書以外のデジタル教材を活用してのネイティブスピーカーの発音などに触れられるような環境を設置し、児童たちに英語学習が前向きに取り組めるよう進めている。それらが教職員の負担軽減にもつながっている。

### 【課題】

担任が中心になって進めているが、教員の英語の指導力向上が大きな課題である。

### 【取組予定】

来年の取り組みだが、来年度も外国人講師をそれぞれの学年の授業の半分の時間に配置し取り組んでいきたい。

教員の英語の指導力向上については、県で昨年度、今年度に指導力向上の研修会を行ったが、来年度は市でも積極的に取り組んでいこうと計画を進めている。

新たに教科用指導書や英語版デジタル教科書等も購入し有効に活用できるよう英語部会、市の教育委員会が中心となって研修を進めていきたいと考えている。

### 〈教育長〉

英語については、12学級以上の小学校にも英語教員をなるべく配置するという形で進めており、中学校と小学校の先生の交流も進めている。

小学校の場合、やはり小規模校にもきちっと英語の先生が入る形で今後は進めていかなければいけないと考えている。

先ほどのタブレットの話に戻るが、ある先進市ではタブレットを子ども達に配備して、タブレットから生の会話の言語を聞くということを想定しているところもあるので、充実してくると、そういう英語教育もできると思う。

### 〈委員〉

英語は外国語なので子どもによっては声を出して会話をすることが恥ずかしい。



大きくなればなるほど、苦手意識も出てくると思うので、小さいときから英語に親しむことはとても効果的である。

3年生から実施しているものを1年生から英語活動として取り入れる。また、幼稚園や保育所に英語の講師に来てもらい英語を使って遊ぶという予算が取れないか。

民間の保育所では園長先生の意向でそういう遊びが取り入れられているところも県内にあるように聞いている。鯖江市内でも幼稚園や保育所でそういう活動が年1回でもあると、小さい頃から英会話の習慣とまではいかななくても、遊びになれて親しむことができ、それが大きくなっていくとつながるのではないか。

3年生で18時間、6年生で35時間ということだが、時間数どおりでなくても何か工夫はできないか。英語だけではないが、専科はどの教科であっても大事だと思っていて、英語が得意ならば、自分の学級を外して他の学級に入ってもらおうといった教科担任制もあると思うので、そういう形を大いに利用すれば、うまく回っていくのかなと思う。

<事務局>

保育所や幼稚園で英語になれ親しむ活動ということだが、鯖江市ではまだやっていないのが現状で、他の先進市の事例を調査研究して今後検討していきたい。

<市長>

私立で実施しているところがあるのか。

<事務局>

把握していないが、英語教育でなくても遊びの中で外国人の受け入れもあるので、異文化交流していく、障害者の方と交流していく、こういうノーマライゼーション、心の醸成の一環で考えていく。保護者の力も借りながら何かできないか研究していきたいと思う。

<委員>

同年代の子どもと外国語で会話したときに会話が通じるのが一番うれしい。大人と自分、目上の外国人と自分では、子どもが一生懸命に会話するから相手は聞きとろうと思う。だから小さい子同士でつながるのが一番おもしろい。

外国人講師の派遣は鯖江市の看板事業で、他ではこんな手厚いことはない。だから、ある程度カリキュラムもきちんとしている。

ネット環境がうまくいくなら、例えば片上小学校と吉川小学校の3年生と3年生がインターネットを通じて英語で活動する橋渡しを外国人の講師の方にやってもらうのはどうか。これで話が通じると本当にうれしいと思う。

同じレベルの子同士で話をさせるという環境を整えてほしい。インターナショナルスクールを姉妹校にするとか、SDGsじゃないが、何かやる気を出して遠いところの子と話ができたというのがものすごく大事で、度胸をつけさせるということで改革することは大事だと思うので、ぜひ何か考えてほしい。

<委員>

これからは外国の先生が1校を教えるのではなく2、3校を同時に教えていく。そして、カメラが3台か4台あって、ずっと移動して歩いていて、誰かが手を挙げたら、そこへ移動用カメラがピシッと来る。そこで会話をすると向こうと話が通じる。

最先端の技術を利用しながら英語教育をしたほうが将来的にはいいのではないか。学校教育もこれからは設備産業ぐらいのお金がかかるというのが時代の流れではないか。

〈教育長〉

SDGsの話も絡むが、先月チャウドリーさんが鯖江市に来られて中央中学校で講演された。通訳してやっていたが、私はSDGsの話よりも関心があったのは、英語を実際に聞いてその後通訳を聞く、英語教育に一番いいのはこういうことなのかなと思った。

自分の訳し方、この単語はこれで間違いなかったと確認ができる。チャウドリーさん自体もわりとゆっくりしゃべっていただけたので、私たちでも何となくあの単語は何ていう意味だったかなと聞いたので、このような機会を増やして子ども達に英語の講演を通して触れていくというのも英語教育としてはあると思う。講演を英語で聞きながら理解していくと、単なる会話だけではなく1つの筋書きを捉えていくという意味でもあの講演会はよかった。

〈委員〉

英語教育を幼稚園、保育所からという話があったが、道徳教育も同じで、今、核家族やひとり親の家庭が増えて、忙しいと子どもになかなか丁寧に接することが出来ない。挨拶、食事、思いやりという細かいところまでなかなか行き届かない。道徳と心の教育に関しては、幼稚園や保育所の頃から気をつけて教えられるといいのではないか。

## (2) SDGsの取り組みについて

### 【現状】

小中学校における児童生徒の取り組みだが、今年度、中学3年生を対象に6月に講師を招き講演し、この後、SDGsとのかかわりが非常に強い教科領域である社会科公民で学習した。3月に入ってから公民で学習した内容をそれぞれ自分の課題として捉え、レポート等を作成する形で取り組みを進めたいと考えている。

チャウドリー大使の講演を市内の中学1、2年生を対象に行ったが、SDGsへの理解を深める非常に意味のある講演会であった。

### 【課題】

来年度に向けての課題として、小学校では特に具体的な取り組みを今年度は進めていないため、来年度は教科化された道徳で取り組めないかと考えている。

### 【取組予定】

具体的には、SDGsの17の目標との関わりを各学校で確認し、この道徳の授業はSDGsの何番目に関係があるか、自分自身の生活とSDGsとの関わりといったものをしっかり認識する1年間にしていきたいと考えている。

#### <教育長>

SDGsはどの学校でも知らないうちに取り組んでいる。例えば学校では「水道の蛇口はちゃんと締めましょう」、「残さないようにしましょう」など。小学校の子どもエコクラブの活動もSDGsの1つと思うので、自分たちがやっていること1つ1つがこれから地球を守っていく上で大事だということをどうやって理解させて浸透させていくか。先生方にも気づいていただかないといけない。

自分の事として出来ることからやりましょうという形で浸透させていけばいいと思う。

#### <委員>

本当に日々の生活の中で実践されていると思うので、大事なのは先生方がSDGsの意識をどう持っているか、危機感を持っているかが大事で、先生方が子ども達の人生のテーマとして捉えているかである。

この問題は家庭教育も大きな影響がある。家庭の皆がこの問題をどう意識しているかというところも関係ある。例えばこの言葉を今年度の目標にしようと、計画を立ててチェック、評価しながら進めていくことが必要なと思う。

例えば地域でそれを進めていくのはやはり公民館を中心とした地域の活動だと思う。いろいろな団体の方が絡んで地域としてのまちづくりが進んでいくと思うと、このSDGsをテーマに挙げてそれぞれの団体で何かできることを探して、みんなの心をつなげて、その地区のまちづくりに生かしていこうという、心のつながり、意識統一が大事だと思う。

#### <委員>

今は家庭内のコミュニケーション、町内のコミュニケーションが学校に絡んでくる。このSDGsの話は、家庭、それから町内、PTA等を含む学校、それから自治体が地域一体で推進すべき話なので、教育大綱、基本方針の中の3番目の指針に、「家庭や地域の教育力を高める」という項目があるが、家庭と地域の教育力を高めるには、やはり地域一体型のSDGsでやらないと効果がない。

#### <委員>

小学校の社会科見学で企業にSDGsの取り組みを説明に入れてもらうというのはどうか。SDGsのことをPRしながら広告を出している企業が非常に増えているので、SDGsの取り組みについて話をしてもらう。計画の段階で意図的にSDGsの取り組みを積極的にやっている企業を入れるなど、社会科の部会で相談するのは大事である。

社会では割とそういうことがあることを子どもに気づかせる、先生以外の人から話をしてもらうというのは非常に大事な事かなと思う。

#### <市長>

SDGsも他の自治体と比べると取り組みが早かったから、結構認知度が高い感じがする。それでも総合計画のアンケート調査ではまだ25%ぐらいで、50%ぐらいを目指している自治体もあるが、他の自治体と比べたらまだ高い。

小学校で17の目標と生活との関連性を取り入れるのはどの学年か。

<事務局>

今目指しているのは小学校1年から6年、全ての学年で道徳時間に計画している。

<市長>

現在は中学校3年生の行動宣言だけか。

<事務局>

公民の授業を通しての取り組みである。

<市長>

行動宣言は中学3年生だけと言わず、ユニセフのワークシートを使ってやっていただいているのならもうちょっと広げていただくといい。SDGsは基本的にはやはり人権で思いやりである。すばらしい地球を子ども達につないでいかないといけない。

<事務局>

道徳の年間計画を見ても人権に関わるところが非常に多いので、半分ぐらいはSDGsでカバーできると思う。

<教育長>

特に小学校は女性の先生方の比率が高い職場である。学校は出席簿も男女混合で、あいうえお順でいくとか、小学校の低学年ぐらいは男女ともに一緒にレースで走らせるとか、そういう点では賛否両論あるかもしれないが平等というか、考え方は進んでいる。

<市長>

国連レポートの中で、鯖江市は教育大綱にSDGsを取り込んだが非常に評判がいい。5月の国連、ニューヨーク本部のSDGs推進会議に出すレポートに何か取り組みを出していきたいと思っていて、今の取り組みは非常にありがたい。やはり自分事として行動することがSDGsにつながるわけで学校教育でSDGsの見える化をしていきたい。

### (3) 部活動と総合型地域スポーツクラブの連携について

<事務局から部活動と総合型地域スポーツクラブの連携について説明>

#### 【現状】

部活動と総合型地域スポーツクラブの連携についての現状だが、教員の働き方改革、多忙化解消ということで、部活動に関しては国、県から方針が昨年出ている。それを受け、鯖江市でも鯖江市内に設置する学校にかかわる部活動の方針を昨年の10月に策定し、これに基づいて部活動を進めている状況である。

今までの部活動の取り組みとの大きな違いだが、まず1つ目は適切な運営のための体制整備ということで、これまでは学校の教員が部活動の指導者を兼ねて校内での活動という形が非常に強かったが、部活動指導員、地域スポーツ指導者といった学校外の指導者をどんどん取り入れていこうという流れになってきている。

2つ目は、適切な休養日の設定ということで、これまでもいろいろ規制はあったが、

正直それぞれの市町、学校によって対応は様々であった。今回、この方針の中でしっかりと位置づけされた。具体的には、まず週当たり2日以上必ず休養日を設けるということ。それから、年間52日以上部活動の休養日を確保する。これは土日も含めての日数になってくる。それから、平日1日の活動時間2時間程度、休業日は3時間程度、そして朝練は原則として行わないというように、活動に規制をかけながら、教員の働き方改革、多忙化解消を進めていこうということである。

その中で、もう1つ大きな取り組みとして、学校単位での参加する大会等の見直しで、運動部については中体連が中心となってさまざまな大会を運営しているが、現状としてそれぞれの競技種目において協会等が主体となって取り組んでいる活動を見直していこうということである。

文化部では、合唱とか吹奏楽は連盟が中心となって取り組んでいるが、連盟と大会、コンクール等について交渉しながら、なるべく適正範囲内でコンクールや大会等が進められるようにしていこうということである。

部活動指導員の配置であるが、今年度は3中学校に1名ずつ配置しており、いずれは増やしていきたいと考えている。

市内3中学校での部活動数は運動部、文化部合わせて、鯖江中22、中央中27、東陽中が13ということで教員数の2分の1以内になるように取り組んでいる。

こういった規制がかかる中、鯖江市は総合型地域スポーツクラブを県内でも非常に早い段階で設置し取り組みを継続してきているという経緯もあり、スポーツクラブとの関わりや連携をしっかりとやりながら、全体としてはいかに生徒たちが積極的に部活動に取り組めるのか、また教員も関わっていけるかを考えて実施したい。

総合型地域スポーツクラブ側の現状として、少子化の影響で児童生徒数が減少することにより、スポーツクラブの加入者数全体としては、やはり年を追うごとに人数が減ってきている。その一方で、中学校における働き方改革の中で総合型地域スポーツクラブが部活の補完的な役割を果たしてほしいという声もあり、新たに中学生が市内の総合型地域スポーツクラブに加入する動きも見受けられるようになってきている。

こうした中で、青少年スポーツの振興を図っていくには、学校と総合型地域スポーツクラブの連携を強化して施設の有効活用を進めていく、あるいは指導体制の充実に取り組んでいく必要がある。

総合型地域スポーツクラブは、現在、会費の統一などのいろいろな見直しを含めて組織の強化に取り組んでおり、スポーツ振興計画にも掲げている取り組みではあるが、指導体制の充実を図る上で、学校と地域双方で活動できる指導者の養成の確保に努めることは現スポーツクラブからの要望の中でも出ている。

〈教育長〉

部活動については、特に中学校の先生方の超過勤務の大きな要因になっているのは事実で、特に強い競技の部活が鯖江中、中央中、東陽中にあり、ある意味、地域の期待を

一身に背負っている分、練習時間もおのずと増えてしまうのかなというところはある。

部活については原点に戻って、本来の意義というのはどういうものなのか、全国大会に出て勝利するのも1つの目的だが、部活動で人間性を培う、いろいろな学年の子ども達と一緒にチームで力を合わせてやっていくことの大切さや、リーダーシップを養っていくなど、授業では学べないことを学んでいくことが大きな意義だろうと思うので、そういうことを少し踏まえてこれから取り組んでいく必要があると思う。

それから、週2回は休養日を設けなさいというので、総合型地域スポーツクラブが補完的に応援させてもらいますよという提案は受けていて、ありがたいと思っているが、総合型地域スポーツクラブの指導者の問題で、どうしても競技種目によっては学校の先生がその種目の協会でも重要な役割をされている例が多い。そうすると、学校の部活では教えないが、同じ人が今度は総合型地域スポーツクラブの指導者として指導をしていくことになり、果たしてそれが教員の負担軽減につながっていくのかということもある。割り切って考えて、ここは学校の業務、これは自分の余暇の活用と言い切ってしまうとそれでもいいが、その辺をどう扱っていくか、提案を受けてどうカバーしていこうか悩んでいるところである。調整していかなければいけないなど考えている。

<委員>

生徒によっては中学校へ入ったら少し体を動かして、何か運動を楽しみたいなどという生徒から、大会で優勝して高校、大学に進みたいという生徒まで温度差がある。その温度差に対する対応を子どもや保護者への対応、それから校長先生の部活に対する思いなどを一つ一つ細かなところまで解決していった実施の方向になると思うので、そこが大きな課題かなと思う。

文化部では吹奏楽のまちとして活躍されているが、先生方は一生懸命やっていて、力を落とさず、多忙化の解消という願いもかなえながらというところかなと思う。

<委員>

ものすごく悩ましい問題で、鯖江中、中央中は、ある意味、全ての競技にエントリーができる。そうすると、今度は県レベルでそんな学校は少ない。県の中体連や高体連の動きも見ていかなければならない。

それから、本当にやりたい競技の窓口があるかどうか。例えば弓道をやりたいとかやらせたい場合、連盟や協会でそういう場があれば、そちらのほうへ行くこともあり得る。大きなスポーツや文化のくくりの中で子ども達を応援しようという醸成が大事だと思う。

<委員>

学校単位で見える化をしたらどうか。その見える化をした後、各校長が話し合って、自分のところの結果をきちんとデータ化して見せ合って検討してみてもどうか。

これは横浜市が取り組んでいるが、見える化した学校ごとに校長が話し合って、どれが正常、自分のところの特色はこれだということをやっているのだから、スポーツの連携というものがあるのなら、まずその前に見える化したほうがいい。

<委員>

部活動に関しては、スポーツ少年団の頃からやっていた家庭のお母さんが最近おっしゃっているのが、中学校の部活に入ったほうが、小学校のときよりも放課後時間ができた。休みの日に違うことができる、ちょっと余裕ができたという声も聞くので、子どもにとっては何かプラスの面もあるのかなと思う。

<市長>

鯖江の総合型地域スポーツクラブではこれまでの歴史もあるし非常に熱心にやっている。特にサッカー、野球というのは、教員の方がやっていたらいいのは少ない。ほとんどボランティアでやっていると思うが、総合型地域スポーツクラブの中で対応できるような仕組みづくりや方向は出せるのか。

<教育長>

指導者が確保できるかというところで、あるスポーツクラブでは、先生にも指導者として登録していただいて、子ども達を指導してほしいという要請を受けている。

<市長>

ボランティアの指導者が多くて、父兄も子ども望むのであれば、やはり対応してやったほうがいい。いろいろなクラブがあると思うが、スポーツではボランティアの人がたくさんいらっしゃるし、先生方の指導なしにやっているクラブ、チームも結構ある。せっかくそういうような要請があり理解が得られるのであれば、鯖江としての方向性を何か出していただけるとありがたい。

閉会 午後0時00分